

資料名	国土交通省 移住等の促進に向けた実証調査支援業務 実施結果報告(概要版)
報告者	特定非営利活動法人高田暮舎
報告日	2025 年 3 月 7 日

1. 本業務の目的及び概要

陸前高田市の空き家等を活かし、アーティスト・イン・レジデンスプログラム(※1)を行うことで、同市の関係人口増加及び、移住・二地域居住を促進することを目的とする。概要は、国内の「若手アーティスト」「美大生」に対し、1 週間～3 ヶ月間程度の短期間、陸前高田市内に滞在をしてもらい、地域で就労しながらの創作活動を実施した。本業務の趣旨として、特定セグメントを対象とすることで、地方それぞれの特色や資源を活かした移住・二地域居住支援の検討による「競争ではない共生」の可能性を探った。

※1 アーティストが一定期間ある地域に滞在し、常時とは異なる文化環境で制作やリサーチ活動を行う

2. 本業務の内容

本業務は高田暮舎が、アーティスト・イン・レジデンスプログラムを陸前高田市の特性に合う形にアレンジをして実施し、同市の関係人口増加、ひいては参加者の移住や二地域居住へとつながるきっかけとなることを狙いとする。また、主な支援対象者を「若手アーティスト」「美大生」とする。これは、陸前高田市の持つ特色や資源を活かす形で「若者」「子育て世代」の中からさらに対象セグメントを特定して「住まい」「なりわい」「コミュニティ」の支援を行うことにより、日本全体が人口減少社会になっているなかで、他地域と移住者の取り合い(=競争)をするのではなく、地域特性を活かした分かち合い(=共生)をすることを実証した。

具体的な内容は、「住まい」は安価で手軽に利用できる滞在施設の提供、「なりわい」は半美×半〇の実現、「コミュニティ」は創作活動の共同制作や展示を通じた地域住民との交流などの支援を実施した。

3. 本業務の結果

計 8 組 10 名のアーティストの受け入れを実施した。

実証①:2024 年 10 月 6 日～10 月 13 日(8 日間) + 女性、30 代、神奈川県、画家

実証②:2024 年 11 月 23 日～11 月 26 日(4 日間)、2025 年 2 月 10 日～2 月 24 日(15 日間) + 女性、30 代、秋田県、コンテンポラリーダンサー + 男性、30 代、秋田県、美術家

実証③:2024 年 12 月 14 日～12 月 28 日(15 日間)、2025 年 2 月 17 日～2 月 28 日(12 日間) + 男性、20 代、山形県、脚本・演出・役者 + 女性、20 代、山形県、役者

実証④:2025 年 1 月 16 日～2 月 28 日(44 日間) + 女性、30 代、神奈川県、画家・現代美術

実証⑤:2025 年 1 月 20 日～2 月 15 日(27 日間) + 女性、30 代、東京都、ビジュアル・アート

実証⑥:2025 年 2 月 1 日～2 月 8 日(8 日間) + 女性、30 代、東京都、画家・作家

実証⑦:2025 年 2 月 3 日～2 月 16 日(14 日間) + 女性、30 代、京都府、現代美術

実証⑧:2025 年 2 月 12 日～2 月 18 日(7 日間) + 男性、30 代、東京都、コンテンポラリーダンサー

①シェアハウスの利用実証

計画:8 人 結果:8 組 10 人

②なりわいによる半美×半〇の実証

計画:8 人 結果:10 人

③地域住民の交流数

計画:80 人 結果:約 200 名(延べ) 交流会等 25 回

【問い合わせ】

特定非営利活動法人高田暮舎

副理事長

越戸 浩貴

info@kurashisha.org

4. 本業務の課題と工夫

課題として、アーティスト等の滞在期間中の移動手段があった。陸前高田市内には活用しやすいレンタカーや公共交通機関等がないため、法人職員が自家用車等で送迎をしていたが、その負担は大きなものであった。また、アーティスト自身も自由に移動できない不便さやストレスを感じるが多かった。

工夫として、地域住民等に協力をしてもらい、アーティスト等の移動を支援してもらった。結果として、課題解決だけでなく、アーティスト等と地域住民と一緒に移動をすることで、交流時間が長くなり、陸前高田市への愛着等を醸成することが出来た。

5. 本業務の成果と課題

成果として、まず、地域資源や特徴を活かした特定セグメントを設定すると「対象者 = 関心が高い」「地域住民 = 深く関わることが出来る」となるため、対象者と地域住民に事業の改善や拡大に積極的に参加してもらえることが分かった。次に、特定セグメントを設定する際には、地域資源や特徴を整理し、地域の魅力や強みを発揮できるものと紐付きの強い特定セグメントにする、ことが重要であることが分かった。また、一般的な移住・二地域居住は「都市から地方に通う」だが、「地方から地方に通う」の可能性があることが分かった。最後に、「地方から地方に通う」の発展として、「地方から地方の送り合い」の可能性があることが分かった。

課題として、最終的に移住・二地域居住へと発展をしてもらうためには、対象者への継続的な接点や関係性を持ち続けることが重要である。そのために、CRM 等による対象者の状態管理や定期的な連絡をする必要がある。さらに、移住・二地域居住へ向けた段階的な指標設定やプログラム評価の観点を入れることで、なるべく抽象度を下げて戦略的に関連業務や取り組みを実施する必要もある。

6. 本業務の分析と提言

まず、本業務の目的である同市の関係人口増加及び、移住・二地域居住を促進するについて、当初の計画通りに実施、成果を得ることができた。アーティスト等が地域で創作活動をする、かつ、「なりわい」「コミュニティ」を通して地域住民と交流を深めることで、地域への愛着が深まったことが、ヒアリング等で確認できた。そのため、本業務の対象地域である陸前高田市という単独の地域を見れば、陸前高田市を含む「気仙(けせん)地区」と呼ばれる地域にあるアート・カルチャーの土台、また、関心がある地域住民や関係者等の地域資源を活用した特定セグメントの設定、そしてアプローチとしては効果的である、と判断できる。次に、本業務の趣旨である、特定セグメントを対象とした支援による、地域それぞれの資源や特徴を活かした移住・二地域居住支援の検討による「競争ではない共生」の可能性についても、前述の通り、陸前高田市の地域資源を活用した特定セグメントの設定、そしてアプローチが有効であること、かつ、「地方から地方の送り合い」の可能性があることから、当初の想定通り有効であると判断できる。

最後に、東京一極集中が深刻化する日本において、各地方や過疎地域が、地域にあるヒト・モノ・コト等を整理し、ニーズではなくシーズを軸とした特定セグメントの設定をすることは、地方創生を背景とする「各地方や過疎地域による移住定住者の奪い合い」による「地域間競争の過熱による地域の疲弊」を避けることにつながるため、他地域においても、本業務の趣旨とノウハウは非常に有効であると言える。